

東日本大震災により、犠牲になられた方々にご遺族の皆様に対し、深くお悔やみを申し上げます。

また、被害にあわれた方々に、謹んでお見舞い申し上げます。1日も早い復興を、心よりお祈りいたします。

# BFSニュースレター

発行者 びとうファイナンシャルサービス株式会社(BFS)

2011年8月1日発行

Vo1. 27, 第27号

## このニュースレターの主な掲載情報:

- グローバルな政治・経済、マーケットの最新情報や分析見通し
- BFSのサービス、実際のトピックス、ケーススタディ
- 資産運用や人生設計に役立つ情報
- 知っておくと得するホットな情報

## 配当金は、ものすごく効く、副作用のない精神安定剤

いまの世の中、ヨーロッパでは南欧の財政危機、米国では国の債務上限の問題で騒がれ、日本は言わずもがなの政治の迷走、財政破綻懸念。これらの動きにつられ、どこの株式市場も下落傾向で、こういうとき日々の値動きを追っていると、神経をすり減らしてしまいます。

ところが目を転じてみると、着実に株主に返してくれるものがあります。それが配当金です。もう少し正確には、「いい会社は」配当金を株主に着実に返してくれるのです。

そして、その配当金が何十年にもわたり増え続けていて、これからも増え続けるとしたら、こういう会社を投資先に選ぶのは、大変賢明な判断といえるでしょう。

残念ながら、こういう「いい会社」は日本の会社ではありません。外国の会社です。それも、誰もがその名前を知っている会社です。こういう会社の株を持っていると、米国の場合、配当金は3ヶ月に1度、もらえます。また、配当利回り3%、4%は、ざらです。日本の国債(5年、0.4%)、米国債(5年、1.4%)より、よほど魅力的です。中には、「いまの株価で利回り10%の配当金を出し続けます。」と、株主にとってこれほどうれしいことのないことをいってくれる会社もあります。そして多くの会社は、利益の50%から60%を、配当金で株主に返します。

そこまで払っていないのに、業績がよくなくなると、すぐ配当を減らす日本の会社とは、大違いです。

いま、配当利回りが2%でも、たとえば毎年10%ずつ配当を増やし続けると、利回りは5年で3.2%に、10年で5.2%に、20年で13.5%まで上がっていきます。30年たつと、買った時は2%でも、実に35%の利回りになるのです!



しかし早く始めないと配当利回りは上がっていきません。思い立ったが吉日です。さらに投資信託と違い個別銘柄ですから、IBM、コカコーラ、エクソンと持っていて親しみがわきます。それだけ株主として実感がわき、楽しみなのです。

私どものお客様の中には、こういう銘柄をもって、配当金を楽しみにしながら、最近までの1年で、10%以上の円高でも、円建て運用利回り11%、その内配当利回り4%という方もいます。実は、配当金をたくさん出す株は上がっていくのです。そして、この配当利回りも毎年上がっていくのです!

わたくしどものお客様はどなたもうなずくことですが、びとうファイナンシャルサービスは、一般の個人に外国の個別株をお勧めできる、日本で唯一のアドバイザーといっただいでしょう。思い立ったが、吉日です。興味がありましたら、ぜひ、問い合わせください。

## 政治家・役人は自らの利益ではなく国益を!

日本はおとなしすぎです。隣の国に、国の尊厳を侵されるような出来事が起きて、「遺憾である」だけで、国民として歯がゆいことが多すぎます。

政治家や外務省の外交官は、国家としての行動をどう取ったらいいか、知らないのではないかと、疑ってしまいます。いわば「無能力者」。相手国に対して、主張すべきは主張し、行動すべきはどんな行動を起こさなくてはなりません。

たとえば、東シナ海の白樺油田。日中共同開発といわれながら、いまだに中国は先延ばしで、のらりくらり。その近海では、別の油田開発も着々と進めています。また韓国の竹島実効支配。韓国の観光名所になりつつあります。北方領土は、ロシア大統領まで訪れ「日本に返すつもりなど、全くない」とのあからさまの姿勢を示しました。



こういう国が相手なのです。こちらがおとなしくしていると、どんどんエスカレートしてきます。そして積み上げたことが、既成事実化してくるから、おそろしいのです。これは、国家の尊厳にかかわることであり、これでは国民の意気が消沈しかねません。企業のグローバル競争でもどんどん負けていくことにつながり、決して看過することは出来ません。政治家や役人は、自分の利益ばかり考えずに、もっと国益をしっかりと考えるべきです。

## 今月の言葉:

人にして遠き慮り無ければ、必ず近き憂いあり。一人として遠くまでの配慮がないようでは、きっと身近い心配ごとが起こる。



弊社から皆様への情報提供ソース:

びとうファイナンシャルサービス公式ホームページ

<http://www.bfsc.jp>

びとうファイナンシャルサービス公式ブログ

<http://ameblo.jp/bitofinancialservice/>

毎週3分で、資産運用の成功へ導くメルマガ!

<http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

書評ブログ-平日毎日更新

<http://blog.goo.ne.jp/dreamct-1>

第7回『人生を安心して生きるための金融資産運用セミナー』開催のご案内!

おかげさまで、毎回大変好評です。まだの方は、ぜひ一度お越しください。

～参加無料 限定10名～

日時: 2011年8月20日(土) 15:00~17:00

場所: TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC

(日比谷帝劇ビル地下1階) <http://tkpteigeki.net/access/index.shtml>

(最寄り駅: 有楽町・日比谷駅)

講師: 尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

お申し込みは、下記メールまたは電話にて「8月20日セミナー参加希望」として、お名前、年齢、ご連絡先をお知らせください。

E-メール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp) Tel: 03-6721-8386

Web サイトもご覧ください  
<http://www.bfsc.jp>

発行者 びとうファイナンシャルサービス株式会社(BFS)  
代表取締役 尾藤 峰男

〒105-0022  
東京都港区海岸1-2-20  
汐留ビルディング3階

電話: 03-6721-8386  
携帯: 090-4934-3121  
FAX: 050-3156-1072  
電子メール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp)

お客様の人生に豊かさを、心に安心とゆとりを  
—びとうファイナンシャルサービスの大切な役割

## ガラパゴスではいられない、日本の財政破綻の危機

いま、米国では財政赤字の削減を巡り、当面の債務上限を設定する議案のとりまとめで、共和党、民主党と大統領府をまじえ、激しい折衝が続いています。このままでは、米国債の債務不履行がおきるのでは、最高格付けAAAの格下げも大いにありうるという指摘もあるほどです。これもひとえに、両党、政府ともに、財政赤字を何とか押さえ込もうという強い政治の意志から発せられたものであることは、いうまでもありません。

かたや、ギリシャの財政危機に端を発する、ユーロ加盟国の財政赤字問題は、相変わらず続いています。アイルランド、ポルトガル、スペイン、最近ではイタリアまで登場し、それらの国の国債は、利回りが急上昇しています。昨年10月に4%前後だったスペイン、イタリアの10年国債利回りは、ここに来て6%ほどになっています。あわてたイタリアのベルルスコーニ首相は、財政の健全性を懸命にアピールしています。

そこで、国の債務のGDP比を、これらの国別に見てみましょう。

### 2011年債務残高の対GDP比

ギリシャ 157%  
アイルランド 112%  
スペイン 68%  
ポルトガル 101%  
米国 101%  
イタリア 120%  
そして日本 212%

日本がダントツに高いのです。100%を越えていないスペインでさえも、財政危機がささやかれているなかで、本当に「日本は別」でいられるのでしょうか。増え続ける国債債務に何の手立ても打てず、震災復興基本方針にも、民主党の反対で、増税の「ぞ」の字も入れられない政治の滞り。

このままでは、いつ沈むともわからない船に乗せられたまま、行き着くところまで行かされることになりかねません。政治家も役人も頼りにならないなら、国民が声を上げる、立ち上がるしかないのです。

